

平成26年度認知症介護セミナー

抄録集

認知症ケアの歴史と^{いま}現在



第I部 平成25年度 研究成果報告

第II部 講演「認知症ケアの歴史と^{いま}現在」

主催：認知症介護研究・研修仙台センター
共催：東北福祉大学、認知症介護指導者ネットワーク、仙台市（第II部）

平成26年度認知症介護セミナー ～認知症ケアの歴史と現在～ 抄 録

目 次

第Ⅰ部 平成25年度 研究成果報告

座長 長嶋 紀一(日本大学名誉教授)

①認知症における行動・心理症状(BPSD)対応ガイドラインの開発に関する研究 研究・研修部長 阿部 哲也	4
②高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業 主任研究員 吉川 悠貴	6
③認知症者の人の家族におけるサービス導入経緯の調査及び小冊子の有効活用の検証 せんだんの杜高齢福祉施設 地域サービス課長 鈴木 智恵	8
④認知症の家族介護者の効果的支援方法に関する研究 主任研修研究員 矢吹 知之	10
⑤災害時における認知症高齢者の避難支援・地域との協働の在り方に関する研究 せんだんの杜ものう 高齢福祉課長 小山 一哉 総務係リーダー 佐々木昭浩	12
⑥加齢と健康に関する縦断研究－心身の健康及びQOLの維持に関する要因分析－ センター長 加藤 伸司	14

第Ⅱ部 講演「認知症ケアの歴史と現在」

講演1「認知症の人の歴史を学びませんか」 写真家・日本写真家協会会員 田邊 順一	17
座長 加藤 伸司(認知症介護研究・研修仙台センター センター長)	

講演2「認知症ケアの歴史と現在」 社会福祉法人幸清会 理事長 大久保幸積	21
(認知症介護指導者)	
株式会社リブレ 代表取締役社長 蓬田 隆子 (認知症介護指導者)	
座長 阿部 哲也(認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長)	

参考資料

研究事業一覧	25
認知症介護情報ネットワーク	29

◆ 第 I 部 ◆

平成25年度 研究成果報告

座長 日本大学名誉教授 長嶋 紀一

長嶋 紀一 先生プロフィール [日本大学名誉教授]

略 歴	1969年日本大学大学院 文学研究科心理学専攻 博士課程単位取得満期退学。 1988年4月日本大学文理学部教授。2000年4月高齢者痴呆介護研究・研修仙台センター(現 認知症介護研究・研修仙台センター) センター長を経て2006年4月同センター顧問、2007年7月東京都認知症対策推進会議議長、2011年11月日本大学名誉教授、2012年9月地域密着型特別養護老人ホーム清風荘うらやす施設長。
所属学会	日本心理学会、日本老年社会科学会、日本老年精神医学会、日本認知症ケア学会
主な著書等	・ 認知症の人の心身と食のケア (共編著) 第一出版 2012年 ・ 認知症介護の基本 (共編著) 中央法規出版 2006年 ・ 寮母日誌が語る介護の現場 (共編著) 中央法規出版 2001年 ・ 施設介護の実践とその評価：痴呆性高齢者のロングタームケア (共編著) ワールドプランニング 1998年 他多数

演題 1 認知症における行動・心理症状 (BPSD) 対応ガイドラインの開発に関する研究

認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長 阿部 哲也

演題 2 高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業

認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員 吉川 悠貴

演題 3 認知症者の人の家族におけるサービス導入経緯の調査及び小冊子の有効活用の検証

せんだんの杜高齢者福祉施設 地域サービス課長 鈴木 智恵

演題 4 認知症の家族介護者の効果的支援方法に関する研究

認知症介護研究・研修仙台センター 主任研修研究員 矢吹 知之

演題 5 災害時における認知症高齢者の避難支援・地域との協働の在り方に関する研究

せんだんの杜ものう 高齢福祉課長 小山 一哉
総務係リーダー 佐々木昭浩

演題 6 加齢と健康に関する縦断研究

－心身の健康及び QOL の維持に関する要因分析－
認知症介護研究・研修仙台センター センター長 加藤 伸司

認知症における行動・心理症状（BPSD） 対応ガイドラインの開発に関する研究

（仙台センター運営費研究）

- 阿部 哲也（認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長）
加藤 伸司（認知症介護研究・研修仙台センター センター長）
矢吹 知之（認知症介護研究・研修仙台センター 主任研修研究員）
吉川 悠貴（認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員）

◆目的

本研究は、介護初任者及び教育担当者向けの職場内教育への活用を目標とした認知症者の BPSD（徘徊、興奮・暴力、帰宅願望）の緩和方法に関するガイドライン作成を目的として実施した。

◆方法

①認知症介護のエキスパート 6 名等から構成される検討委員会を開催した。（2 回）②徘徊、興奮・暴力、帰宅願望を選定し、初任者のケア評価及びケア技術教育を意図した簡易な認知症介護チェック表及び解説集を作製した。③認知症介護情報ネットワーク DC-NET (<http://www.dcnet.gr.jp/>) への掲載と普及を実施した。

◆結果

検討委員会では① BPSD の症状別にアセスメントとケアの具体的なモデルを示すこと、②望ましいケアだけでなく不適切なケア例や理由を示すこと、③認知症介護の理念を具体的な方法として症状ごとに示すこと、④具体的なケアの行動例を示すこと、⑤初任者の自己評価力向上に貢献すること、⑥ケア方法の引き出し増加に資すること等の留意点が提案され、平成24年度に当センターにて実施した「認知症における行動・心理症状（BPSD）対応モデルの構築に関する研究事業」の結果をベースに、これらの留意点に基づき、初任者用認知症介護チェック表（要約版 A 3 版 1 枚×3 種、図 1 参照）、教育担当者用チェック表（A 3 版 5 枚×3 種）、解説集を作製した。初任者用認知症介護チェック表は、高齢者の基本属性や BPSD 状況、ケア方針、ケアポイント（環境調整、コミュニケーション、活動支援、身体ケア、人間関係調整、ケア体制）、ケア方法例、不適切ケア例、アセスメント視点、ケアの評価ポイントを自己確認しながら、自己学習できる様式とし、教育担当者用はケアポイントごとに A 3 版 1 枚でケア方法例を詳細にして指導内容確認用とした。要約版、詳細版のチェック表におけるケア方法例を解説した学習テキストとして解説集を作製し、認知症の基本知識やケアの基本的な考え方や実際の方法例と解説を中心に構成した。

◆考察

本研究では、対応が難しく、生起頻度の高い代表的な BPSD への緩和方法を自己学習、OJT 指導用の教材として作製したが、ケア技術教育への活用方法や、組織内教育への導入方法に関するシステム化が今後の課題である。今年度研究では特に介護初任者への技術教育や、介護現場の教育担当者の教育ガイドラインとしての活用ガイドを作製中であり、認知症介護現場における恒常的な基礎力向上教育を目的としている。

徘徊 認知症介護チェック表(要約版)

記入日 年 月 日 記入者

例 ○○さんは用や目的も特に認められないのに、ぶらぶら歩きながらどこまでもさまよったり、同じところをなんども行ったり来たりしています。たまたま、玄関から突然外に出て行ってしまいます。

高齢者氏名 () 身体機能 (自立・やや機能低下) 認知症重症度 (Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ)
 【徘徊の様子】

○徘徊を無理に止めるのではなく、徘徊の理由を確認して本人にとって辛い徘徊は減らすようにしましょう。
 ○徘徊の理由に応じて、原因を解決するようにしましょう。
 ○高齢者本人が落ち着いたり、笑顔になったり、怒みや集り、怒り、不安がなくなるような対応をこころがけましょう。

ケアのポイント	ケアの方法例 (参考にしてください)	確認	詳細版参照	解説集参照
【環境調整】	一緒にいる人数を多くしたり、少なくしたり調整をする 落ち着くような居場所を用意する 座る所の位置を本人の落ち着くように調整する 以前から使用していたなじみの物を使用する 居室を整頓したり、位置を変えたり居室環境を整える トイレや居室などに案内板などの表示を工夫したりやさしい環境にする 光は強すぎず、雑音や騒音はなるべくよすよう刺激を調整する 屋外にも落ち着ける場所を用意するなど庭や屋外の環境を整備する	p1-① p1-② p1-③ p1-④ p1-⑤ p1-⑥ p1-⑦ p1-⑧	p44 ① p45-② p46-③ p46-④ p47-⑤ p48-⑥ p48-⑦ p49-⑧	
【コミュニケーション】	好きな話題を入れたり、感情や興奮をしなから話をする 本人のペースに合わせてゆくりと、否定せず、うなづきながら話を一生懸命きく できるだけ静かな環境で、落ち着く場所での本人の行動やリズムに合わせて会話を できるだけ声掛けや会話、見守りを増やしたり、あるいは必要以上に関わらず、言葉だけでなく、アイコンタクトをしたり、アイコンタクトを多用し、言葉だけでは ない関わりを行う	p3-① p3-② p3-③ p3-④ p3-⑤	p51-① p53-② p54-③ p54-④ p55-⑤	
【活動支援】	以前していた日課や仕事など生半かに関連した活動を継続的に実施する 以前行っていた趣味や、興味のある活動を楽しめるよう支援する 買い物、散歩、ドライブなど外出の機会をつくる	p5-① p5-② p5-③	p56-① p57-② p58-③	
【身体ケア】	診察や服薬指導、投薬調整など医師的助言を医師からもらう 食事の量を調整したり、食欲を刺激すよう食事の支援を行う 散歩にならないようこまめに水分補給を行う 便秘にならないよう排泄を促すような支援を行い、トイレ誘導を行う 日中の運動量を調整したり、意識覚醒を行い、睡眠の調整を行う 入浴を促したり、回数を増やしてあげる 指力を確認し、メガネを調整する 補聴器を使用したり、聴力の確認を行う カロリーを調整し、体重の管理を行う	p7-① p7-② p7-③ p7-④ p7-⑤ p7-⑥ p7-⑦ p7-⑧ p7-⑨	p60-① p61-② p61-③ p62-④ p63-⑤ p64-⑥ p64-⑦ p64-⑧ p65-⑨	
【人間関係調整】	他の高齢者との交流を促進したり、仲の良い人との距離を調整したり、地域の知人 との面会をしたりして調整を行う 家族との手紙のやり取りや、面会、郵便交換などを調整する	p9-① p9-②	p66-① p68-②	
【ケア体制】	職員間でケアの方法を統一する チームケアをしていますか	p7-⑩ p7-⑪	p70-① p71-②	

本人はどんな様子ですか?

(年 月 日 時 分時点)

気持ち
 落ちている 落ち込んでいない 気分が悪い 気分がよい
 見つめている 見つかっていない 顔をのぞかしている 顔をのぞかしていない
 表情が悲しい 表情が穏やかな 表情が怒っている 表情が楽しんでいる
 表情が怖い 表情が優しい 表情が怖い 表情が優しい

しぐさ
 ぐらついていない ぐらついていて 動作が穏やかである 動作が粗やかである
 こぶしを握る こぶしを握らない こぶしを握る こぶしを握らない
 そわわわしている そわわわしていない 同じ動作を繰り返す 同じ動作を繰り返さない
 ため息をついている ため息をついていない 顔を流す 顔を流さない
 足をゆすっている 足をゆすいていない 動かない 動かない

気持ち
 回数 ・徘徊の回数 回/1日 分おき 分間

ケアをした後の本人はどんな様子ですか?

(年 月 日 時 分時点)

気持ち
 落ちている 落ち込んでいない 気分が悪い 気分がよい
 見つめている 見つかっていない 顔をのぞかしている 顔をのぞかしていない
 表情が悲しい 表情が穏やかな 表情が怒っている 表情が楽しんでいる
 表情が怖い 表情が優しい 表情が怖い 表情が優しい

しぐさ
 ぐらついていない ぐらついていて 動作が穏やかである 動作が粗やかである
 こぶしを握る こぶしを握らない こぶしを握る こぶしを握らない
 そわわわしている そわわわしていない 同じ動作を繰り返す 同じ動作を繰り返さない
 ため息をついている ため息をついていない 顔を流す 顔を流さない
 足をゆすっている 足をゆすいていない 動かない 動かない

気持ち
 回数 ・徘徊の回数 回/1日 分おき 分間

ケアをする時ここを確認してください!	確認事項
認知機能	記憶の程度、見当識の有無、理解力や判断力、認知症の種類、症状を確認してみましょう
健康面	体調、疾患、排泄状況、食事や水分摂取、視力、聴力、体重、運動量、睡眠状況、痛み、かゆみ、投薬、幻覚、身体機能などを確認してみましょう
心理	本人の気持ちや思い、気分を確認しましょう
様子	徘徊時の本人の様子や表情、言葉、視線、しぐさ、声の調子、姿勢などを確認しましょう
生活習慣	過去の生活習慣、嗜好、興味、生活の仕方などを確認しましょう
環境	本人の身の回りの刺激や、雰囲気、席の位置、居室の様子などを確認しましょう
人間関係	他の高齢者との関係や職員との関係、家族関係などを確認しましょう

図 1 徘徊 認知症介護チェック表(要約版)

高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業

(老人保健事業推進費等補助金)

- 吉川 悠貴（認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員）
 加藤 伸司（認知症介護研究・研修仙台センター センター長）
 阿部 哲也（認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長）
 矢吹 知之（認知症介護研究・研修仙台センター 主任研修研究員）

◆背景と概要

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下、高齢者虐待防止法）が施行されて以降、厚生労働省では市区町村・都道府県を対象に、同法に基づく対応状況を確認する全国調査（以下、法に基づく対応状況調査）を毎年度実施している。

当センターでは、平成24年度事業において、この法に基づく対応状況調査の調査形式について検討し、より詳細な分析が行え、結果の利活用がしやすい調査システムを開発・提案した。本研究事業（平成25年度事業「高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業」）では、提案した調査システムを基礎として実施された「法に基づく対応状況調査（調査対象は24年度）」の結果について、さまざまな分析を行った。また、分析結果をもとに、高齢者虐待の防止・対応上の留意点を整理した。さらにそれらの結果をもとに、市区町村、都道府県及び地域包括支援センター等を対象とする研修会を実施し、かつ研修会の内容を再整理した冊子『高齢者虐待の実態と防止・対応上の留意点』を作成した。

◆「法に基づく対応状況調査」の詳細分析と防止・対応上の留意点の整理

1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待

1) 虐待（疑い）事例及びその対応における特徴

「養介護施設従事者等」とは、老人福祉法または介護保険法に定める施設・事業の業務に従事する人のことを指す。この養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する平成24年度内の相談・通報件数は、市区町村が受理したものが736件、都道府県が直接受理したものが24件、合計760件であった。また前年度からの持越し事例を含めて、平成24年度内に虐待の事実が認められた事例は155件であった（注：市区町村が通報等を受理し法に基づく対応がなされた件数であり、純粋な発生件数とは異なる）。これらの事例についてさまざまな集計・分析を行い、主に「相談・通報と事実確認」「虐待事例の特徴」「対応プロセス」の観点から結果を整理した。

2) 防止・対応上の留意点

集計・分析結果から明らかにされたことをもとに、法に基づく対応を行う市区町村、都道府県を主な対象として、養介護施設従事者等による高齢者への「防止・対応上の留意点」を、法の趣旨を踏まえて大意次のような枠組みで整理した。すなわち、一次予防（未然防止）、二次予防（悪化防止）、三次予防（再発防止）、という枠組みである。

2. 養護者による高齢者虐待（市区町村の体制整備、死亡事例に関する結果を含む）

1) 虐待（疑い）事例及びその対応における特徴

「養護者」とは、家族、親族、同居人などの、高齢者を現に養護する人のことを指す。この養護

者による高齢者虐待に関する平成24年度内の相談・通報件数は、23,843件であり、前年度からの持越し事例を含めて、事実確認調査の結果15,202件が虐待と判断された（注：市区町村が通報等を受理し法に基づく対応がなされた件数であり、純粋な発生件数とは異なる）。これらの事例について、市区町村の体制整備、死亡事例に関する結果を含めてさまざまな集計・分析を行い、主に「相談・通報と事実確認」「虐待事例の特徴」「対応プロセス」の観点から結果を整理した。

2) 防止・対応上の留意点

集計・分析結果をもとに、法に基づく対応を行う市区町村・地域包括支援センターを主な対象として、養介護施設従事者等による高齢者への「防止・対応上の留意点」を、法の趣旨を踏まえて、一次予防（未然防止）、二次予防（悪化防止）、三次予防（再発防止）、という枠組みで整理した。

◆研修会の開催と冊子資料の作成

1. 「高齢者虐待防止に関する研修会」の開催

市区町村、都道府県担当部署職員及び地域包括支援センター職員、並びに認知症介護指導者及びその他関係団体・研究者等を対象に、2会場（東京・大阪）で、シンポジウムの要素も採り入れた大規模研修会を開催した。研修会の名称は「高齢者虐待防止に関する研修会」とした。研修会プログラムは、各会場とも、「養介護施設従事者等による高齢者虐待編」「養護者による高齢者虐待編」の2部構成とし、各部でそれぞれ調査結果（要因分析結果）の概要、防止・対応上の留意点骨子の説明と段階ごとの解説、関連内容に関する事前質問に基づくディスカッションが行われた。東京会場では参加申込者308名・当日実参加者288名、大阪会場では参加申込者280名・実参加者256名であった。

2. 冊子資料『高齢者虐待の実態と防止・対応上の留意点』の作成

研修会の内容を中心に、広く情報を共有することを目指し、事業成果をとりまとめた成果物冊子を作成した。名称は「高齢者虐待の実態と防止・対応上の留意点～2013年度『“新”法に基づく対応状況調査』と『高齢者虐待防止に関する研修会』から～」とした。同冊子は、都道府県・市区町村等に配布され、かつ事業報告書とともに認知症介護研究・研修センターのウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載された（図）。

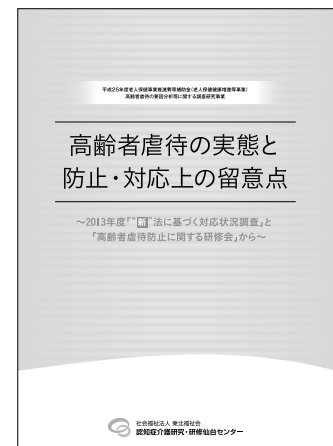


図 成果物冊子『高齢者虐待の実態と防止・対応上の留意点』

◆まとめと今後の展開

本研究事業では、従来調査では分析できなかった、高齢者虐待（疑い）事例、あるいは市区町村等における対応状況の詳細を明らかにすることができた。また防止・対応上の留意点を整理し、かつそれらを研修会や冊子資料によって広く共有することもできた。

一方、市区町村の体制整備状況と虐待事例への対応状況との関係、初動対応とその後の経過との関係、認知症など特定の要因を軸とした特徴の明確化など、今後より詳細に分析を行うべき課題も見いだされた。また研修会実施時の参加者の反応を含めて考えると、虐待（疑い）事例への対応上の留意点以外に、市区町村を中心とした体制整備・施策展開を促進するためのポイントを整理していくという、事業成果還元における課題も示された。

（研究事業報告書・成果物冊子は DCnet に掲載しています。）

認知症の人の家族におけるサービス導入経緯の調査及び小冊子の有効活用の検証

(仙台センター運営費研究)

○鈴木 智恵 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	地域サービス課長)
水澤 里志 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	副施設長)
阿部 和也 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	中山地域係長)
猪俣 敦子 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	中山地域係相談支援担当)
藤本 順子 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	居宅介護支援係)
木村 愛 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	居宅介護支援係)
松橋美智子 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	居宅介護支援係)
柏原 孝香 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	デイ・ヘルプ係長)
長田 利昭 (せんだんの杜高齢者福祉施設)	デイ・ヘルプ係リーダー)

◆目的

「平成24年度認知症介護研究・研修仙台センター運営事業費による研究事業」において、「(親族の状態が)認知症とわかるまでつらかった」という点が、委員会メンバーである家族介護者に共通していた。認知症の人を介護する介護者にとって「認知症とわかること」と「社会資源につながること」は非常に重要なポイントであるといえる。

「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」においても、早期診断・早期対応からの介護と医療等の連携によるケア・パスの構築が位置づけられており、本年度の研究事業においては「認知症とわかる」「社会資源につながる」の2点のプロセス調査と起点となっているポイントの明確化を行い、そのポイントへの効果的なアプローチ方法の検証を行うこととした。

◆方法

1. せんだんの杜研究実施・検討委員会にて下記の通りアンケート調査を行った。

- 1) 実施期間 平成25年8月1日～10月31日
- 2) 対象者 自宅で認知症の方を介護している家族介護者
- 3) 方法 選択および記述式のアンケートの実施

(1) 社会福祉法人東北福祉会が実施する居宅サービス及び居宅介護支援の事業所に加え、日頃関係のある居宅介護支援事業所等に協力をもらい、対象者として該当する世帯に調査票の配布、無記名でのアンケート回答の依頼を行う。

(2) 返信用封筒によるアンケートの回収

500部のアンケート配布し、209部のアンケート回答を得た。

(3) せんだんの杜研究実施・検討委員会並びに学識者による、回答結果のまとめ・検証

4) 報告書の作成および配布

※アンケート調査票について、認知症介護研究・研修仙台センター主任研修研究員 矢吹 知之氏の協力により作成している。

※アンケート結果について、東北福祉大学講師 石附 敬氏並びに東北福祉大学学生の協力により集計を

行っている。

◆結果

アンケート結果からは家族介護者の抱える迷い、不安等に関する実態が明らかなものとなった。

一つ目は、介護者等が「認知症かもしれない？」と違和感を受けるきっかけが多岐に及んでおり、積極的に初期対応に至りにくい実態があることがわかった。

二つ目は、行政機関や医療機関、相談機関等への相談につながるまでには、身近な人へ打ち明け、その身近な人の後押しがきっかけとなり初期相談に至ることが多いことがわかった。また、「身近な人」の多くは、同居もしくは別居に限らず「家族」であることが明確になっている。

そして、相談窓口でもある専門機関等の対応を受けても、必ずしも安心感や満足感につながっているとは限っておらず、例えば、「話を聞いてほしい」「具体的に教えてほしい」「詳しく相談できる機関につないでほしい」等の相談者もニーズにより、受けとる印象は大きく左右されることが明確になっている。

これらの調査結果により、「早期発見、早期対応」の実現のカギを握るのは、介護従事者等ではなく家族や近隣などの周囲の人たちであると共に、専門機関等については、各機関が横断的に連携していくことが必要とされていることが分かった。今後益々必要とされる地域包括的な生活支援の具現化のため、必要とされる関係性を明確にすることができたと思われる。

◆考察

「早期発見、早期対応」の実現のためには、私たち介護従事者や専門機関等とのかかわりの前に、「まず身近な存在である周囲の人が、どのような関わりをしていくか」が重要とされる。そういった点では、認知症サポーターのさらなる養成が位置づけられているが、地域における様々な人的資源や機関等とつながることで、認知症の人が自宅や地域で住み続けられる基盤作りに加担できるものといえる。

また、専門機関の対応については、認知症の診断や治療を行う医療機関であっても、家族介護者が「日々の話しを聞いてほしい」というニーズをもっている場合は、医師に対応してもらえることが必ずしも満足につながるとは限らなかった。他方、じっくり話しを聞いてもらえる介護保険事業所の対応により、あらためて在宅介護に向かっていく力を得ているケースもあった。その他、当然のことながら認知症の診断を受けることで、その後の生活の構築につながったケースや具体的に利用できるサービスの説明をもらうことで、在宅介護が安定につながったケースも存在している。対応する機関のそれぞれに専門性があるが、重要なのはそれぞれが「つながる」ということの実践であると思われ、その具現化が包括的な支援につながっていくものと考えさせられた。

本研究により、認知症を有するご本人があたりまえの日常生活を継続するためには、その方を取り巻く周辺環境でもある家族介護者、町単位の周囲の人たちへのアプローチなくして、成し得ないことが明確になったと考えられる。在宅介護においては「介護」は生活の一部であるために、ご本人を取り巻く周辺環境に対し、横断的に関与していく必要がある。そういった意味では、今後の認知症介護のあり方として、ケアに対する How・to だけではなく、ソーシャルワーク実践の必要性が益々重要性を高めてきていると考えられる。

認知症の家族介護者の 効果的支援方法に関する研究

(仙台センター運営費研究)

- 矢吹 知之（認知症介護研究・研修仙台センター 主任研修研究員）
加藤 伸司（認知症介護研究・研修仙台センター センター長）
阿部 哲也（認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長）
吉川 悠貴（認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員）

◆研究の目的

本研究は、介護保険制度において家族を支援する既存の支援機能を果たす自治体職員や、地域包括支援センター職員、もしくは、在宅介護を支援する居宅系介護事業所職員の家族支援能力の向上のために使用可能な映像教材を作成することを目的に実施した。

特に、在宅の認知症介護の支援において重要である介護者と被介護者の続柄と関係性等の家族システムの評価に注目し、多様な事例に応用可能でかつ効果的な支援方法を明確にすることを目指した。映像教材作成には、Olson らの家族システム円環モデル（circumplex model）を援用し、家族の「きずな」と「かじとり」の度合いの考え方をもとに、映像の編集を行うと同時に、仙台市内で開催されている介護者交流会等を参与観察し当事者が求める支援を明らかにしたうえで行った。

◆方 法

1) 地域包括支援センター、市区町村自治体等で実施される家族会等の参与観察

仙台市内の地域包括支援センターならびに自治体が開催する家族介護者の家族会・家族交流会への参与観察を行い、無記名で内容の記録を行った。この参与観察結果をもとに映像教材で求められる質問項目の選定ならびに、分析に向けた方向性を定めた。

期間は、平成25年7月～平成26年2月まで、対象は、上記家族会等に参加した家族120名であった。

2) 映像教材作成に向けた家族介護者へのヒアリング

対象者を、大阪府泉南市在住の家族介護者4名と、神奈川県横浜市在住の家族介護者1名に依頼し、平成26年2月～3月にかけてヒアリングの様子を録画し課題について編集を行った。

◆倫理的配慮

参与観察については、実施主体である地域包括支援センターならびに、自治体実施担当者に目的を説明し口頭で同意を得た。ヒアリングについては、ヒアリング対象者となる5名について研究目的と記録方法と編集方法等と合わせて、人権保護ならびに途中同意取消の自由等を明記した同意書を口頭で説明したうえで、署名にて同意を得た。同意書の一部は当センターで保管し、もう一部は協力者に保管をすることとした。なお、本研究は、「認知症介護研究・研修仙台センター倫理審査委員会」の承認を得て実施されている。

◆結 果

1. 参与観察で抽出された結果と家族介護者支援のあり方

参与観察ならびに先行研究から、家族介護者が求める支援内容は以下の組み合わせが必要である

ことが明らかになった。

- ①介護技術【介護者の自身の介護技術への不安】【認知症の対応方法】（特に ADL 介助）
- ②ねざらい【将来の不安】【経済的な不安】【介護者自身の健康等問題】
- ③協働的姿勢【家庭内の問題】【被介護者との関係】
- ④介護サービスの提供【介護に関する情報】【介護サービスの不満】

2. ヒアリング結果を受けて作成した教材内容

メインタイトル	サブチャプタータイトル	中項目	小項目
家族介護者の気持ち 16分17秒	1. 在宅介護の困難さ (5分46秒)	初期の戸惑い	日常生活で問題が起こる 頑張りたいけど先が見えない 覚悟と体調の不安 思い通りにならない苛立ち
		経済的な負担	サービス利用の費用 経済的精神的不安
		周囲の理解が得られない	仕事との両立 地域の理解が得られない 見た目ではわからない
	2. 認知症の対応での困難 (3分20秒)	認知症の対応での困難	排泄介助 入浴介助 頻繁な夜間介助 頻繁な排泄介助
	3. BPSD の対応 (7分11秒)	BPSD の対応	介護への抵抗 不穏・興奮 性格変容 常同行動 過食・異食 嫉妬妄想 徘徊 徘徊での事故
家族介護者の願い 3分38秒	1. 専門職の人に言われて嬉しかったこと (2分52秒)	専門職の人に言われて嬉しかったこと	助言がもらえた 頑張りを認めてくれた まめに連絡してくれたこと 地域の人から声をかけられたこと 嫌な顔せず対応してくれた 親身になって相談に乗ってくれた
	2. 地域の人・専門職の人への願い (1分45秒)	地域の人・専門職の人への願い	細かな気遣い 地域生活の不安

◆謝 辞

参与観察にご協力いただきました、介護者教室ならびに家族会等に参加されたご家族、運営に携わられた地域包括支援センター職員、各自治体担当者の方々、ならびにご多忙のところヒアリングにご協力いただきました現に介護をされている家族介護者の皆さまに心より感謝を申し上げます。

災害時における認知症高齢者の避難支援・地域との協働の在り方に関する研究

(仙台センター運営費研究)

阿部 敏一（せんだんの杜ものう 総合施設長）
○小山 一哉（せんだんの杜ものう 高齢福祉課長）
○佐々木昭浩（せんだんの杜ものう 総務課リーダー）

◆目的

本研究では、「無事に避難が行えたのは何故か？」を一つのテーマに掲げ、認知症高齢者の方が有事の際に「不穏状態に陥ることなく、安全に避難できる」支援の在り方について、事例を基に検証を行い安全な（避難）支援方法を探る。

更に、地域の中にある事業所として地域住民の方との連携は必要不可欠であることから、高齢化率が上昇している農村地域での連携の作り方について探ることを目的とした。

◆方法

1. せんだんの杜ものう防災班の設置および会議の定期開催
2. 各種研修会の開催による防災意識・認知症への理解、普及啓発
3. 被災地域視察及び仮設住宅サポートセンター意見交換会への参加
4. 各種（防災・認知症など）外部研修での学び
5. 報告書及びリーフレットの作成・配布

◆結果

防災班を平成25年7月に組織し、防災班を中心として次の事項について実践を行った。

1. 認知症サポーター養成講座の開催

参加された方々より、有事の際に「自分もパニックになってしまいそうだ」との不安の声が聞かれた。継続的に講座を開催することで、職員・地域住民の方々の認知症に対する理解度を高めることと、協力体制の構築が必要であると感じた。

2. 地域住民と合同での避難訓練の実施

訓練を通して、地域の方々と意見交換を行い、次の2点について意見をまとめた①「備蓄品を互いに活用できるようにする」②「互いに持っている強みや知恵を活かして、平常時においても、防災や減災に関する学びの機会や場所を設けていく」

3. 被災地域視察研修・仮設住宅サポートセンター住民意見交換会への参加

今回、岩手・福島両県に職員を派遣し、被災者の方への支援を行う上でのヒントを伺う機会を設けた。機会を通じ学べたことは、①「事故や人的災害にも目を向けた取り組みの必要性」②「地域の方々と普段から意見交換や情報共有の場作りに努め、関係者だけでなく、協働で支えていく支援の在り方の必要性」の2点であった。

4. BCP（事業継続計画）の理解と必要性、マニュアルの見直しについて

先の震災を教訓としてBCPおよびマニュアルの見直しを行った。特に、地域及び関係機関等との

連携及び支援を要請する（できる）仕組みづくりの強化を行うことを重点ポイントとした。また、職員へは研修会で周知、理解度の向上を図るだけでなく、変更・修正等作業に職員の参画を促し「現場発信のマニュアル・BCP」の策定を実施している。平常時から災害に対する意識の向上、（防災に限らず）各種マニュアルの必要性、見直しがなされるという波及効果を期待している。

◆考 察

本研究を通じ、2つのキーワードを見出した。1.「災害時における認知症高齢者の方への支援の在り方・考え方」、2.「平常時の備えと支援体制の構築の必要性」である。

1. 災害時における認知症高齢者の方への支援の在り方・考え方

災害時に認知症高齢者の方の安全な生活を守る為に必要な対応として、3点導き出した。

- ①「災害発生直後」⇒支援者が落ち着いた声がけ、行動を心がけること。
- ②「避難所等で・・・」⇒環境の工夫と快い感情が持てる様な声がけ、見守りを行う。
- ③「元の生活に戻るまで」⇒多くの支援者により、生活状況の把握・情報共有を密にしたサポートが必要である。

2. 平常時の備えと支援体制の構築の必要性

本研究の取り組みから、当事業所として取り組むべき事項を3点導き出した。

① BCP 及び災害マニュアルの策定（見直し含む）と活用

マニュアルの一部に図式やイラスト、写真を活用したものを作成した。一人ひとりが携わったことが無くともイメージしやすくなった。作成作業には、介護職員だけでなく、事務職・相談員等も携わり多方面からの意見を取り入れた形で作成することで、より実態に即した内容になるものと考えている。また、防災訓練は、最低年2回の実施が義務付けられているが、経験していない職員が有事の際に迅速に動けるかは疑問が生じることと、BCP 及びマニュアルを体得する意味でも複数回の実施が不可欠であると考えている。

② 備蓄品と備蓄食について

備蓄品は、全ての用品について震災前と比較して3割程度増した数量を確保している。

備蓄食は、3日分で準備していたが、ライフラインの停止・物流の停止・避難者数の増加を予測し、現在7日間を目安に準備を始めている。備蓄品・備蓄食共に、事業所だけで賄えるものには無いと考えており、地域との協働、関係機関とのネットワーク等をフルに活用できる仕組みづくりが大きな鍵になると考えている。

③ 災害時連携体制の構築

有事の際には、職員の長時間勤務、休日を減らすなどして対応しなければいけない状況が出てくる。そういった環境を作り出さないためにも、支援を要請する・受けられる環境を平常時から構築しておくことが大切である。市内及び県内の支援体制だけでなく、県を越えた広域での支援ネットワークの構築が必要であると考えている。

地域との協働においても、関係機関等との連携体制同様に平常時からの関係形成が必要であると考え。今後更に、各種勉強会・講座を開催し、事業所にあるノウハウや技術力を還元していくことと、職場体験会・避難訓練への参加等を通じて事業所へ平時から足を運んで頂き、事業所を知って頂く機会も必要であると考えている。

本研究を通してのまとめとして、介護同様に、被災された一人の人を支えるためには「チーム」での支援が必要であるため、「協働」が大きなキーワードである。

加齢と健康に関する縦断研究 —心身の健康及び QOL の維持に関する要因分析—

(仙台センター運営費研究)

- 加藤 伸司 (認知症介護研究・研修仙台センター センター長)
 阿部 哲也 (認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長)
 矢吹 知之 (認知症介護研究・研修仙台センター 主任研修研究員)
 吉川 悠貴 (認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員)

◆目的

加齢が心身の健康におよぼす影響を調べるためには、同一の個人を長期間追跡調査する縦断研究の手法を用い、個人のそれまでのライフスタイルや社会との関係性がどうであったのかを生活視点から明らかにしていく必要がある。認知症介護研究・研修仙台センターでは、2002年から10年間にわたり、2002年に55歳以上であった気仙沼大島地区住民を対象に、加齢と健康に関する縦断研究を行ってきた。本研究では、これまでの10年間の調査データを検討し、加齢が健康に及ぼす影響と、心身の健康を維持させる要因を明らかにし、特に QOL に関する項目を中心に検討する。

◆方法

1. 過去の調査協力者に対する訪問調査の実施

- ①過去10年間のすべての調査に協力してくれた気仙沼大島の65歳以上の住民177人。
- ②調査内容は、「健康状態」「対人交流」「生活習慣」「趣味活動」「地域活動」「食事・栄養」「予防因子」「一般健康状態」「QOL」等に関するもの。
- ③研修を受けた調査員が、各家庭を訪問し、面接調査を行う。
(倫理的配慮) 認知症介護研究・研修仙台センター倫理審査小委員会の承認を受けて行う。

◆結果

調査結果は、初回調査時(2002年)に55歳以上であった人を3群に分け、当時の年齢区分で「壮年期→YO」「前期高齢期→OO」「後期高齢期→OdO」の3群に分けて比較検討した。調査結果の概要は以下に示すとおりである。

【健康状態】

○病院にかかるような病気の有無に関して、病気が「ある」人は、初回調査時(2002年)が49.2%と最も少ないが、その後は漸増し、2012年調査時では91.0%と大幅に増加している(+41.8ポイント)。病気の増加は、「壮年期→YO」で最も大きく、初回調査時(2002年)が37.9%と最も少ないが、その後は漸増し、2012年調査時では93.1%と大幅に増加している(+55.2ポイント)。通院している病名は、循環器系の疾患が最も多くすべての調査時で4割以上を占めている。またその具体的病名では高血圧が最も多くすべての調査時で8割以上を占めている。

【健康に関する自覚】

○自分自身が健康と感じている人は7割であり、10年前の約8割よりもやや減っている。しかし「とても健康」と感じている人は2002年から2008年の6年間で3割～4割前後で推移してきたが、2008

年から漸減しはじめ、特に震災を挟んだ2年間で大きく減少している。健康に関する自覚で、健康と感じている人が最も減少しているのは「壮年期群→YO」であった。経年推移では、「健康な方」という回答は、初回調査時（2002年）が86.3%と最も多く、それ以降は7割前後で推移している。一方「とても健康」という回答は、2008年調査時より漸減し、2012年調査時では3.4%と大幅な減少がみられる（-38.0ポイント）。

【QOL】

- 今の生活にとっても満足している人は、初回調査時（2002年）から2年前調査時（2010年）まで7割から8割を占めていたが、震災を挟んだ2年間で大きく減少している。特に生活満足度の減少は、「壮年期群→YO」で最も多い。今の生活に「満足している」人は、2004年調査時が81.0%と最も多く、その後は漸減傾向にあり、2012年調査時では48.3%と大幅に減少している（-32.7ポイント）。特に、2010年調査時以降の2年間で25.8ポイントと大きく減少している。
- 若い頃と同じように興味ややる気のある人は、壮年期群と後期高齢期群では初回調査時（2002年）に最も多く、前期高齢期群で2年前調査時（2010年）がピークであり、すべて7割以上である。しかし震災を挟んだ2年間ではすべての群で減少している。減少傾向は、「前期高齢期群→OO」と「後期高齢期群→OdO」で最も多く、2年間で40ポイント以上減少している。
- 今楽しく暮らしていると答えた人は、初回調査時（2002年）から2年前調査時（2010年）まで8割から9割で推移しているが、震災を挟んだ2年間ではすべての群で減少している。減少傾向は「壮年期群→YO」で最も多く、2年間で22.4ポイント減少している。
- 今までの生活に満足していた人は、2年前調査時（2010年）には各群5割から8割みられたが、今回調査時（2012年）にはすべての群で減少している。
- 趣味や楽しみごとを持って生活している人は2年前調査時（2010年）では7割から8割を占めていたが、震災を挟んだ2年間ですべての群で減少している。
- 今幸福だと思って暮らしている人は2年前調査時（2010年）まですべての群で7割から8割を占めている。しかし震災を挟んだ2年間ですべての群15~17ポイント減少している。
- 何かをするときに活力を持っている人は、全体の7割であるが、震災を挟んだ2年間で減少傾向が見られる。震災を挟んだ2年間の減少で最も多いのは、「壮年期群→YO」であり、17.3ポイント減少している。
- これから先何か楽しいことが起こると思って生活している人は、全体の3割である。しかし震災前では5割近くを占めており、震災を挟んだ2年間で大きく減少している。
- 気分が落ち込むことがある人は、すべての調査時において3割程度で推移しており、大きな変化はみられない。一方「落ち込むことがない」人は、すべての調査時で4割以上を占めており、初回調査時（2002年）が54.2%と最も多い。2008年調査時から漸減傾向にあり、2012年調査時では44.1%となっている（-10.1ポイント）。

◆考察

10年間の追跡調査の結果明らかになったことは、震災前までの8年間での変化はそれほど大きくななくても、震災後の状況が大きく変化していることが認められたことである。病気の増加は、壮年期から前期高齢期に入る群の変化が最も大きく、高齢期に入る段階で病気が増えることは明らかである。また本人のQOLの低下も壮年期から前期高齢期に入る群の変化が顕著であり、QOLを維持するためには、高齢期に入る以前からの取り組みや介入が重要と思われる。

Memo

◆ 第Ⅱ部 ◆

講演「認知症ケアの歴史と現在」

講演 1

「認知症の人の歴史を学びませんか」

写真家・日本写真家協会会員 田邊 順一

座長 認知症介護研究・研修仙台センター

センター長 加藤 伸司

田邊 順一 先生プロフィール [写真家・日本写真家協会会員]

略 歴	フリーランスの写真家として雑誌の仕事をしつつ、高度成長期の農村を撮影。1963年ごろ、岩手県の山奥で開拓農民の老人の自殺に遭遇し以来、老人を中心に「人間」を見つめる取材を続けてきた。 1937年生まれ。日本ジャーナリスト会議奨励賞受賞。
主な著書等	<ul style="list-style-type: none"> ・そのままのあなたでいいーこころの居場所で出会った笑顔 筒井書房 2013年 ・認知症の人の歴史を学びませんか (共著) 中央法規出版 2011年 ・いのち抱きしめてー在宅介護13年 (共著) 日本評論社 2002年 ・私に人生と言えものがあるなら (共著) 萌文社 1998年 他

加藤 伸司 プロフィール [認知症介護研究・研修仙台センター センター長] [東北福祉大学総合福祉学部 福祉心理学科 教授]

略 歴	1979年日本大学文理学部心理学科 卒業。1982年聖マリアナ医科大学病院神経精神科臨床心理士として従事。1993年北海道医療大学看護福祉学部 講師を経て1997年同学部助教授。2001年東北福祉大学総合福祉学部福祉心理学科 教授、高齢者痴呆介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長に就任。2006年現職に就く。
所属学会	日本老年社会科学会、日本老年精神医学会、日本認知症ケア学会 日本心理学会、日本心理臨床学会、日本認知症学会 International Psychogeriatric Association
主な著書等	<ul style="list-style-type: none"> ・家族が高齢者虐待をしてしまうとき (共著) ワールドプランニング 2012年 ・発達と老化の理解「介護福祉士養成テキストブック」(編著) ミネルヴァ書房 2010年 ・心理学理論と心理的支援「社会福祉士養成テキストブック」(編著) ミネルヴァ書房 2010年

私が出会った認知症の人たち

田邊 順一 (たなべ じゅんいち)
写真家・日本写真家協会会員

意識して「老い」をテーマに写真を撮りはじめてほぼ半世紀になります。老人を見るのは家族の責任とされていた時代から、社会の一員として遇すべしとする現在まで、様々な場所で数多くの人たちと出会ってきましたが、そんな中で認知症の人たちはどのように過ごしていたのか……。

1970年代、認知症に対する社会の認識は極めて薄く、当事者の大多数は肩身の狭い思いで暮らしていました。認知症は精神障害であるとされ、医療の対象者として扱われ福祉の対象から外されていたのです。当然、特養ホームへの入所はほとんど不可能でした。社会資源は皆無に等しかったのです。

事実、1969年の老年医学会のシンポジウムの演題は、「呆け老人は精神障害者」というものでした。呆けは病気だから治療すべしと……。

それが、「呆け老人は精神病院へ」という流れを作り、認知症の対処法は、「薬と抑制、隔離」が主流でした。薬というのは向精神病薬のことです。感情を薬で抑えこんでいたのです。

その日を生きている当事者にとっては、置かれた環境の中で生きるしかありません。誰にも相談できず、孤立し、悩んだ末の悲劇もありました。様々な事情があって、座敷牢のように部屋に閉じ込めざるを得ない家庭もありました。介護に疲れ果てた家族は、親や連れ合いを精神病院か老人病院に入れるしかなく、「父を捨てた」「母を捨てた」という心の傷を抱えて日々を送ったであろう家族の人たちを少なからず知っています。

それでも、大多数の人たちは精一杯向きあって生きてきたのです。

そんな苦しみの中から、1980年には当事者による「呆け老人を抱える家族の会」(現・認知症の人を変える家族の会)が生まれています。その外にも、さまざまな取り組みがなされ、長いトンネルを抜けて、今、漸く認知症が世間で認知され、人権に目が向けられるようになりました。が、まだまだ十分とはいえません。

2年前の2012年6月、厚労省に「認知症施策プロジェクトチーム」というものができ、その冒頭で次のように述べています。

「これまでの認知症は、何も分からなくなる病気と考え、徘徊や大声を出すなどの症状だけに目を向けて、認知症の人の訴えを理解せず、疎んだり、拘束するなどの不当な扱いをしてきた……」と。

今日はその暗闇の時代に認知症の人とその家族は、どのように暮らし、生きてきたのかをご紹介しますと思っています。

人が人として生きるために、何が必要なのか……を見つけ出して頂ければ幸いです。

◆ 第Ⅱ部 ◆

講演「認知症ケアの歴史と現在」

講演 2

「認知症ケアの歴史と現在」

社会福祉法人幸清会 理事長 大久保幸積
(認知症介護指導者)

株式会社リブレ 代表取締役社長 蓬田 隆子
(認知症介護指導者)

座長 認知症介護研究・研修仙台センター
研究・研修部長 阿部 哲也

大久保幸積 先生プロフィール [社会福祉法人幸清会 理事長]

略 歴	1977年札幌大学経済学部経済学科卒業 養護老人ホーム幸生園生活指導員。1985年特別養護老人ホーム幸豊ハイツ施設長。1990年デイサービスセンター幸豊ハイツ施設長兼務。1997年グループホーム幸豊ハイツ施設長兼務。2006年社会福祉法人幸清会並びに社会福祉法人大滝福祉会理事長。2013年国立大学法人和歌山大学大学院システム工学研究科博士後期課程入学・在籍。
受 賞 歴	2011年 日本国藍綬褒章受章 2013年 日本認知症ケア学会読売認知症ケア奨励賞受賞
所 属 学 会	日本認知症ケア学会、日本老年社会科学会、日本建築学会他
主 な 著 書 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症ケア最前線 vol.26-vol.32 (全6回)「認知症高齢者のBPSD事例とその対応」単著 QOL サービス 2011年 ・ 認知症ケアの視点が変わる「ひもときシート」活用ガイドブック 編集代表 共著 中央法規出版 2013年 ・ 認知症の人のサポートブック 共著 中央法規出版 2011年 ・ カイゼンの要点 共著 日総研出版 2008年 ・ グループホームケア 痴呆の人々のケアが活きる場所 共著 日本看護協会出版会 2001年

蓬田 隆子 先生プロフィール [株式会社リブレ 代表取締役社長]

略 歴	玉川大学卒業。小学校教員として20年程勤務した後、1995年親の介護をきっかけに福祉の仕事に就く。1995年社会福祉法人宮城福祉会入職。宮城県モデル事業認知症グループホーム名取市こもれびの家の立ち上げ及び所長兼管理者として運営。2005年株式会社ウエルグループホーム運営部長。2005年株式会社リブレ設立 代表取締役。2008年グループホーム開所、運営。20010年 NPO 法人地域ケア研究所 理事長、2001年認知症介護指導者1期生。
役 職	NPO 法人宮城県認知症グループホーム協議会会長 (H14年～) 東北ブロック認知症グループホーム連合会 会長 (H16年～) 日本認知症ケア学会 代議員、元 NHK 東北番組審議会委員
資 格	主任介護支援専門員、介護福祉士、福祉用具専門相談員
賞 罰	* 日本認知症ケア学会読売奨励賞 受賞 (H22)
主 な 著 書 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループホーム読本 (共著) ミネルバ社 ・ 痴呆ケア 福祉キーワードシリーズ (共著) 中央法規 ・ 新痴呆性高齢者の理解とケア (共著) メディカルレビュー社 ・ 介護リーダー育成法 (共著) 日総研 ・ 情報雑誌「認知症介護」「通所ケア」「高齢者ケア」(日総研) りんくる (中央出版) 老年精神医学雑誌 第15巻第12号 等 分担執筆

阿部 哲也 プロフィール [認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長] [東北福祉大学総合福祉学部 社会福祉学科 准教授]

略 歴	1991年日本大学文理学部心理学科卒業。1993年東京国際大学大学院社会学研究科応用社会学専攻修了 修士号 (社会学)。1994年社会福祉法人 至誠学舎 サンメール尚和 主任相談員。1997年上智社会福祉専門学校 非常勤講師。 2001年高齢者痴呆介護研究・研修仙台センター 研修研究員、東北福祉大学総合福祉学部 専任講師を経て、2005年同大学総合福祉学部 助教授。2006年認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員。2007年東北福祉大学総合福祉学部 准教授、認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長に就任。
所 属 学 会	日本老年社会科学会、日本老年精神医学会、日本認知症ケア学会
主 な 著 書 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『介護福祉士養成テキストブック (10)、「発達と老化の理解」』「高齢期の発達と成熟について」、共著、ミネルバ書房、2010 ・ 『介護職員基礎研修テキスト第4巻』、「第4章認知症高齢者支援の法制度」、共著、長寿社会開発センター、2007

大久保幸積（おおくぼ ゆきつむ）
社会福祉法人幸清会 理事長

わが国の社会福祉制度は、1963年（昭和38年）に制定された老人福祉法から始まりました。老人福祉法では、「養護老人ホーム（養護）」や「軽費老人ホーム（軽費）」の介護機能を持たない施設群と、介護機能を持つ「特別養護老人ホーム（特養）」に分かれ、特養は、養護と軽費の利用者が、身体介護を必要とする状態になった者の受け皿として用意されました。認知症（当時の痴呆症）のケアにおいては、1960年代～70年代の特養は身体介護が中心で、集団生活に支障をきたす認知症の高齢者は特養の認知症専門棟や老人病院、精神病院などがその受け皿になっていました。その背景には、老人福祉法制定当時は、認知症に対する社会的な認識や、ケアの方法論もなく、「問題行動」と呼ばれた症状に対して、身体拘束や言葉による拘束、投薬による抑制が行われていた「ケアなきケア」における介護現場の悲惨さや、高齢者の尊厳を無視した対応の時代といえます。

1980年代になると、徘徊などの問題行動にはそれぞれの原因や意味があると考えようになり、拘束や抑制、隔離などで問題を止めようとする対応に疑問を抱き始めた施設職員や家族等が、個別の対応を模索しながら新しい認知症ケアのあり方を模索し始めた時期でもあります。そして、1990年代には、グループホームや宅老所の取組みが行われ、利用者本位の「新しい認知症ケア」が展開され始めました。スウェーデンやデンマークの尊厳を支える個別ケアを実践者や研究者が学ぶことで、認知症ケアの水準が高められた時期もあり、2000年にはこれまでは営利法人に認められなかった居住形介護保険サービスとして、介護保険制度施行と同時にグループホームがサービスメニューに加えられ、大規模ケアの反省の中から、グループホームやユニットケアなどが認知症ケアに有効であるといわれ始め現在に至っています。

イギリスの心理学者であるトム・キットウッドは、これまでの介護者中心のケアに対し、これからのあるべきケアの姿として、認知症の人の声に耳を傾け、人生の物語を知り、その人らしく生きていくための支援をすることが、これからの認知症ケアのあるべき姿であると考え、「パーソン・センタード・ケア」という言葉で表しました。現在では、この考え方が認知症ケアの主流になっているといえます。

今回は、これまでの認知症ケアの歴史と現在について、現場実践の具体的な取り組みを通して私見を述べさせていただきます。

蓬田 隆子（よもぎだ たかこ）
株式会社リブレ 代表取締役社長

生活から人生を生き切る支援へ～GHの歴史と支援の実際

認知症の人に対する様々な取組みから小規模で家庭的な雰囲気のあるグループホームで個別ケアを行うことによってBPSDが緩和されたことから、認知症ケアの切り札として2000年介護保険のサービスの一つとして位置づけられました。日本では1990年代初期に始まり、現在は10,000を超える事業所数になっています。質の担保の為に資格者の設置や研修、外部評価などの導入等実施してきました。認知症800万時代と言われる中で、グループホームの歴史や課題、これからの役割や目指すべき方向性を一緒に考えていきたいと思っています。

◆ 研究事業一覽 ◆

認知症介護研究・研修仙台センター

年度別研究事業一覧

年度	研究事業名		DCnet 検索の可否
2007 (H19年度)	老人保健健康増進等 補助金事業	施設・事業所における高齢者虐待防止の支援に関する調査研究事業	○
		冊子 「高齢者虐待を考える―養介護施設従事者等による高齢者虐待防止のための事例集―」	○
		CD 「高齢者虐待を考える―養介護施設従事者等による高齢者虐待防止のための事例集―CD-R」	
		認知症対応型サービスにおけるケアリーダーのストレスマネジメントに関する研究	○
		地域に根ざした認知症および介護予防教育の普及と予防的介入効果の検証に関する研究	○
	厚生労働科学研究費 補助金研究事業	認知症における標準的なケアモデルの構築に関する研究（平成19年度報告書）	○
	独立行政法人 福祉医療機構助成金事業	介護家族への教育支援プログラムの開発事業	○
冊子 「介護家族への教育支援プログラム 家族と職員の相互参加型交流講座テキスト／普及版テキスト」			
2008 (H20年度)	老人保健健康増進等 補助金事業	養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止及びストレスマネジメント支援に向けた教育システムの開発事業	○
		冊子 「介護現場のための高齢者虐待防止教育システム」	○
		地域特性に応じた効果的な認知症および介護予防活動促進に関する研究	○
		冊子 「地域特性に応じた33の介護予防事業の実践～特定高齢者施策・一般高齢者施策活動事例集～」	○
	厚生労働科学研究費 補助金研究事業	認知症における標準的なケアモデルの構築に関する研究（平成20年度報告書）	○
		認知症における標準的なケアモデルの構築に関する研究（平成18～20年度総合研究報告書）	○
	独立行政法人 福祉医療機構助成金事業	認知症高齢者介護家族への個別相談対応のための研修システム構築事業	○
冊子 「講師養成研修 講師用／受講生用テキスト」			
2009 (H21年度)	老人保健健康増進等補助 金事業	高齢者虐待の防止及び認知症介護の質向上に向けた教育システムの展開と教育効果に関する研究事業	○
		冊子 研究抜粋報告書	
		冊子 「介護現場のための高齢者虐待防止教育システム 研修効果測定ツール」	○
		冊子 「初めての認知症介護『食事・入浴・排泄編』解説集（認知症介護チェック表付）」	○
		地域住民連携による認知症・介護予防サービス企画支援に関する研究	○
		冊子 「地域住民連携による認知症・介護予防サービス企画事例集」	
	独立行政法人 福祉医療機構助成金事業	認知症高齢者介護家族への個別相談対応のための研修システム構築事業	○
冊子 「講師養成研修 講師用／受講生用テキスト」			

※ DCnet：認知症介護情報ネットワーク（巻末参照）

年度別研究事業一覧

年度	研究事業名		DCnet 検索の可否
2010 (H22年度)	老人保健健康増進等 補助金事業	養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止に向けた地方自治体における適切な施策展開の支援に関する研究事業	○
		冊子 「都道府県・市町村ハンドブック 養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止と対応」	○
		地域高齢者の生きがいと健康づくりモデル構築に向けた自助・互助機能活用とソーシャルキャピタル指標開発の研究事業	○
		冊子 「地域包括支援センターにおける地域づくりとソーシャルキャピタル」	○
		冊子 「地域の力」(パンフレット)	○
	独立行政法人 福祉医療機構助成金事業	認知症高齢者介護家族への個別相談対応のための研修システム構築事業	○
		冊子 「通所・訪問介護スタッフによる家族支援と対応のポイント 高齢者虐待の予兆を察知し家族を支える」	○
	センター運営費研究事業	認知症介護における初任者養成手法の開発に関する研究	
		団塊世代の生活福祉サービス調査	
		老いの準備運動(老い支度講座)推進事業	
		認知症介護における地域住民及び介護職員に対する教育プログラムの構築	
		見守りネットワークづくり～安心して暮らすことができる地域を目指して～	
		認知症の人の生活環境におけるニオイ(臭い)の役割とケア効果の検討	
2011 (H23年度)	老人保健健康増進等 補助金事業	高齢者虐待防止・対応施策を促進する要因および具体策に関する調査研究事業	○
		冊子 「高齢者虐待防止・養護者支援法施行後の5年間 法施行後の動向、課題とヒント、ツールと資料」	○
		認知症介護における研究成果の総括および普及促進に関する研究事業	○
		冊子 「認知症介護研究データベース」(ホームページ掲載)	○
	独立行政法人 福祉医療機構助成金事業	認知症介護家族への支援体制開発・普及事業	○
		冊子 研究報告書概要版	
		冊子 講師養成研修 講師用テキスト	
		冊子 「在宅で介護をする家族の想いと望む支援」	
		冊子 「認知症の理解と家族支援」	
		冊子 「若年認知症の理解と家族支援」	
センター運営費研究事業	地域包括ケア体制構築に向けた地域住民連携の支援とソーシャルキャピタル評価に関する研究		
	認知症介護初任者を対象とした職場内教育手法の開発に関する研究		
	認知症ケアにおける災害時リスク軽減と被災時対応に関する研究事業		
	認知症ケアにおける学習ツールの活用方法の検討と効果の検証		
	認知症高齢者が、安心できる居心地の良い環境と居場所作りについて		
	認知症高齢者の口腔ケアの普及と定着に向けた具体的取組について～介護実践成果の検証から～		
	アルツハイマー型認知症高齢者の睡眠の影響について～日中の活動状況と行動心理状態(BPSD)からの考察～		

年度別研究事業一覧

年度	研究事業名		DCnet 検索の可否
2012 (H24年度)	老人保健健康増進等 補助金事業	認知症における行動・心理症状（BPSD）対応モデルの構築に関する研究事業	○
		冊子 「認知症介護成功事例に関する調査結果 概要版～成功事例から見る徘徊・興奮・帰宅願望ケアの傾向～」	○
		高齢者虐待の適切な実態把握・分析・施策還元のための調査研究手法の確立・普及に関する研究事業	○
		冊子 研究報告書抜粋版	
		災害時における在宅認知症者の避難所での具体的な支援方法のあり方に関する研究事業	○
		冊子 避難所での認知症の人と家族支援ガイド 支援者用	○
		冊子 避難所での認知症の人と家族支援ガイド 一般住民用	○
		冊子 避難所での認知症の人と家族支援ガイド 付録資料【避難所での認知症の人や高齢者の健康管理】	○
	センター運営費研究事業	加齢と健康に関する縦断研究－認知症発症の予防要因と災害時ストレスが健康に及ぼす影響の検討	
		在宅介護の高齢者虐待防止と効果的支援方法に関する研究	
		認知症の人の家族のための認知症ケアツールの開発	
「認知症高齢者の口腔ケアの向上と実践」継続し定着するために			
2013 (H25年度)	老人保健健康増進等 補助金事業	高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業	○
		冊子 「高齢者虐待の実態と防止・対応上の留意点」	○
	センター運営費研究事業	加齢と健康に関する縦断研究－心身の健康及びQOLの維持に関する要因分析－	
		認知症における行動・心理症状（BPSD）対応ガイドラインの開発に関する研究	
		認知症の家族介護者の効果的支援方法に関する研究	
		認知症の人の家族におけるサービス導入経緯の調査及び小冊子の有効活用の検証	
		災害時における認知症高齢者の避難支援・地域との協働の在り方に関する研究	

認知症介護情報ネットワーク DCnet 活用術



DCnetは認知症介護研究・研修センターが運営するホームページです。
認知症介護に関する総合的な情報提供を目指しています。



認知症介護のことならDCnet

イベント情報では研修会やセミナーをご案内、新着情報では、研究成果などの情報発信をしています。認知症介護指導者や認知症介護研究・研修センターの紹介も掲載しています。

The screenshot displays the DCnet website interface. At the top, there is a search bar and navigation tabs for 'Home', 'About DCnet', 'Recommended Links', 'Research Information', 'Support Information', and 'About Centers'. The main content area is divided into several sections:

- 災害時の支援ガイドはこちらから 災害関連情報**: Emergency support guides and disaster-related information.
- 認知症について**: Information about dementia, including a video 'たいせつな人が笑顔で、いきいきと、その人らしくあるために'.
- 相談先リンク**: Links to dementia care services, caregiver support, and administrative information.
- 研修情報**: Information about dementia care supervisors and training courses.
- 新着情報**: Latest news, including reports on dementia care support and research.
- イベント**: Upcoming events and seminars.
- センター情報**: Detailed information about the three regional centers: Tokyo, Osaka, and Fukuoka.

The 'センター情報' section provides specific details for each center:

東京センター	大阪センター	福岡センター
〒146-8077 東京都目黒区南千代田 1-12-1 TEL: 03-3804-2172 FAX: 03-3824-2718	〒474-0037 愛知県大府市 中町3-294 TEL: 0562-44-5801 FAX: 0562-44-5801	〒900-3201 鹿児島県吉野町 鹿児島・長小149-1 TEL: 022-363-7898 FAX: 022-363-7870

学習支援情報

グループ勉強、個人勉強に各種学習教材と知ってなるほど塾

認知症介護に関する基礎的な知識の習得を支援することを目的に「ナレーション」と「アニメーション」によって内容をわかりやすく表現した教材が利用できます。

学習教材	学習教材
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止関連 若年性認知症関連 認知症地域支援連携教材(研修実践版) 初めての認知症介護 介護現場における実践ガイド 	<p>認知症介護に関する研究結果のなかから、認知症介護の現場で役立つ情報や認知症への対応を正しく理解するための情報をご紹介します。</p> <p>高齢者虐待防止教育関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護施設従事者等による高齢者虐待の防止・対応の一助となるよう高齢者虐待を教育する教材として取り扱ったもの(方言や、各自治体においてどのような条例を整理し、現場で実践していくことなど)をまとめたものを確認できるような報告書やハンドブック形式のものも多数掲載しています。 高齢者虐待の予防(研修)に関する認知症実務家・報告書 (協働センター 平成26年度) 既出 高齢者虐待の予防と防止-対応上の留意点(小冊子) (協働センター 平成26年度) 既出 介護現場のための高齢者虐待防止教育システム (協働センター 平成26年度) 介護現場のための高齢者虐待防止教育システム-職員研修用教材(冊子) (協働センター 平成26年度) 国立認知症対策推進センターによる高齢者虐待の防止に向けた自治体職員向け研修教材(研修)に関する調査報告書(報告書) (協働センター 平成26年度) 認知症防止対策推進センターによる高齢者虐待の防止に向けた自治体職員向け研修教材(研修)に関する調査報告書(報告書) (協働センター 平成26年度) 高齢者虐待防止-自治体支援体制に関する調査報告書(報告書) (協働センター 平成26年度)



研究報告書 3センターの最新の研究を知る

研究成果をまとめた報告書がセンターごとに掲載されています。PDF版で、ダウンロードすることもできます。平成25年度の3センター研究成果報告会の詳しい発表内容については、ここからご覧ください。

The screenshot displays a website interface with several sections:

- 相談先リンク** (Consultation Links): Includes links for dementia care organizations, caregiver qualifications, and administrative information.
- 認知症について** (About Dementia): Features a 'Learn about dementia' section with various articles and a video section for learning about dementia care.
- 研修情報** (Training Information): Lists training courses for dementia care coordinators and other staff.
- 研究報告書** (Research Reports): A section where research reports from the three centers are listed. A red circle highlights this section.

A blue callout box provides a detailed view of the 'Research Reports' section for the **東京センター** (Tokyo Center) for the year 2013 (平成25年度):

研究報告書/センター研究報告書
本センターの研究発表をまとめた研究報告書を掲載しております。ここでは最新年度の報告書を紹介しています。過去の報告書は「研究報告書一覧はこちら」をご覧ください。

東京センター
(平成25年度)

報告書のタイトル	形式
認知症ケアの研修リンク	PDF
平成25年度「認知症地域支援推進事業全国調査セミナー」資料	PDF

大阪センター
(平成25年度)

報告書のタイトル	形式
認知症ケアの研修リンク	PDF
平成25年度「認知症介護実践-認知症大阪センター研究報告書」	PDF
認知症ケア「てんとう」-認知症認知症支援。支え手の人になるために-	PDF

福岡センター
(平成25年度)

報告書のタイトル	形式
認知症ケアの研修リンク	PDF
福岡センター「認知症介護実践-認知症福岡センター研究報告書」	PDF
認知症ケア「てんとう」-認知症認知症支援。支え手の人になるために-	PDF

認知症介護研究データベース 認知症介護研究のトレンドを調べる

認知症介護に関する国内の研究論文、総説、レビュー、特集記事、実践報告を閲覧することができます。キーワード検索も出来て便利です。

平成28年度老人保健医療推進事業 認知症介護研究データベース

「認知症介護研究データベース」は、認知症介護研究・研修センターが認知症介護における研究成果の総括および普及促進に関する研究事業によって開発された新しい検索サービスです。認知症介護に関する国内の研究論文、総説、レビュー、特集記事、実践報告を閲覧することができます(本研究で対象とした文献に限ります)。

全体から探す

検索語(キーワード)検索

認知症介護研究データベースに登録されている全ての総説・特集記事・実践報告・研究論文を検索します。

検索語 雑誌名

年度 年から 年まで

検索

研究論文から探す

詳細条件で論文検索
(総説・特集記事・実践報告を除く)

研究論文から、詳細条件を指定して検索

研究対象者による検索

研究成果物から探す

研究成果物の一覧

検索語(キーワード)による検索 | 研究対象者による検索 | 認知症介護のケアの内容による検索 | 研究方法による検索 | 研究成果物一覧 | 研究報告書一覧

研究対象者による検索

研究対象者を絞り込んで論文を探すことができます。検索したい項目選択して最下部の「検索」ボタンを押してください。検索語を指定するとさらに絞り込むことが可能です。

○ or ○ and

研究者対象地域	対象事業所数	対象者属性	群属性			
		対象群	平均年齢	人数	男性人数	女性人数
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

群属性						
対象者属性	高齢者属性	認知症種類	職員種別	学生種別	高齢者の所在	サービス利用
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

検索語 雑誌名 年度 年から 年まで

検索

ひもときねっと ホームページ

認知症介護研究・研修東京センター

平成 20 年度より厚労省の認知症対策等総合支援事業のひとつとして「認知症ケア高度化推進事業」で実施したひもときねっと。困難事例を参考に本人本位のケアなどの、ハウツーだけでなく、もっとも大切な「気づき」を学ぶ、ひもときシート等が掲載されています。

事例20:修理していると言いながら破損行為を続けるAさん

課題の背景や原因等の整理 思考質問シート

本人の言葉や状況

- 自分の話し相手である妻はどこにいるのか。
- スプーンを平分に折り曲げず、うなだれている。
- 「あれ！何かしたか？何もしてないだろ。」
- 働くことが好きだ！
- 服輪事故の話に対し手で顔を被い、「あらー！なんてこと。」と叫びた

10個の質問項目:

- (1) 疾病や薬の副作用等の影響は考えられますか？
- (2) 身体的痛み、便秘・下痢、空腹等による苦痛の影響は考えられますか？
- (3) 悲しみ、怒り、寂しさ等の精神的苦痛、また本人の性格等の影響は考えられますか？
- (4) 音・光・味・臭い・寒暖等感覚的な苦痛を与える刺激の影響は考えられますか？
- (5) 家族・介護者など周囲からの過剰、あるいは少なすぎる関わりの影響は考えられますか？
- (6) 障害程度・能力の覚悟に対して、住まい・器具・物品等物的環境による影響は考えられますか？
- (7) 覚醒・障害程度・能力の覚悟と、アクティビティ（活動）とのズレによる影響は考えられますか？
- (8) 生活型・価値観等に基いた暮らし方と、現状とのズレ

ケアケア家族.Com ホームページ

認知症介護研究・研修仙台センター

平成22年に独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業で作成されたサイトです。在宅における高齢者虐待の未然防止と家族支援に向けたスキルアップ研修開催支援の様式や資料一覧、研修用ワークシートがダウンロードできるなど、実用的な教材が掲載されています。

認知症介護家族への支援体制開発・普及事業
在宅における高齢者虐待の未然防止と家族支援に向けたスキルアップ研修

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

ケアケア家族.com



在宅で介護をする家族を支援するサービスが不足しています。
在宅の介護を支えていくためには、介護する家族と、在宅支援に関わる事業所のスタッフや相談業務にあたる人との良好な関係を保つことが望まれます。
まずは、介護をする家族に認知症を理解してもらうために家族に関わるスタッフが適切に認知症を理解し、適切な助言ができる能力が必要です。
認知症介護研究・研修仙台センターでは、在宅に最も近い事業所の方により多く認知症と家族支援の専門的知識を持ってもらい、地域で介護をする家族を支援するための仕組み作りを行うことを目的に、この研修を普及することを目指しています。
そこで今年度は、年々増加する介護負担を起因とした家族による高齢者虐待を減少させるためにも、虐待防止法の主たる担い手となる都道府県・市町村地方自治体に研修実施の支援を行い、未然防止に向けた仕組みづくりを行います。

講師養成研修

研修会の日程・会場についてはこちらへ

都道府県・市町村向け 研修開催支援事業

研修の開催支援についてはこちらへ

研修用ワークシートダウンロード

研修用ワークシートのダウンロード

家族支援に向けたスキルアップ研修 平成22年度事業

ケアケア家族.com

平成22年度事業のサイトです。

新着情報

News&Topics

- ・平成24年3月末日
現在、「講師養成研修」は募集していません。
- ・平成23年10月14日
「講師養成研修」追加開催(大阪)のお知らせ
>>> [詳しくはこちらをご覧ください。](#)
- ・平成23年09月30日
9月20、21日に発生しました台風15号の影響によりご参加できなかった方を対象に、再度大阪会場での講師養成研修を検討しております。
なお、詳細が決まり次第ホームページでお知らせいたします。
- ・平成23年09月21日
認知症介護指導者対象の講師養成研修の詳細を掲載しました。
>>> [詳しくはこちらをご覧ください。](#)

パーソン・センタード・ケアとDCM(認知症ケアマッピング)公式HP

認知症介護研究・研修大府センター

パーソン・センタード・ケアの理念を実践するために考案されたDCM(認知症ケアマッピング)。認知症を抱える人の視点に立とうとすること、またその人の可能性に着目することなどの考え方を学ぶDCM研修の情報が掲載されています。

ホームページアドレス : <http://www.dcm-oby.jp/>



若年性認知症コールセンター公式HP

認知症介護研究・研修大府センター

平成21年10月1日に、誰もが気軽に相談できて、専門的な支援機関に適切に結びつけられるよう、若年性認知症に係る相談コールセンターが全国に1カ所、認知症介護研究・研修大府センターに設置されました。若年性認知症ならではの情報が掲載されています。

若年性認知症コールセンター

ホームページのご案内

若年性認知症に関する情報をみなさまにお届けします。

<http://y-ninchisyotel.net/>

2014年 5月1日 リニューアル

ひとりでお悩んでいませんか

若年性認知症コールセンター

0800-100-2707

月～土 10:00～15:00
年末年始・祝日除く

気になるキーワードでサイト内を検索!

新着情報を随時お知らせ!

若年性認知症をわかりやすく説明したパンフレットもダウンロードできます。

若年性認知症にまつわる情報をコンテンツ別にご紹介

- コールセンターに届いた声
- 若年性認知症について知る
- 若年性認知症コールセンターからのご案内
- 生活を支える
- 生きがいを見つける
- 若年性認知症に関する役立つ情報

ひとりでお悩まないで! 認知症は高齢者だけの病気ではありません。

若年性認知症の電話無料相談 ☎ **0800-100-2707**

●専門教育を受けた相談員が対応します。●個人情報は厳守します。

ご利用時間
月曜日～土曜日
(年末年始・休日除く)
10:00～15:00

社会福祉法人 仁至会 認知症介護研究・研修大府センター 〒474-0037 愛知県大府市半月町三丁目294番地

Memo



社会福祉法人 東北福祉会

認知症介護研究・研修仙台センター

〒989-3201

宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘 6 丁目 149-1

TEL 022-303-7550 FAX 022-303-7570

E-mail : sendai@dcnet.gr.jp

平成26年度認知症介護セミナー

抄録集

認知症ケアの歴史と現在^{いま}



この冊子は環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。